

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立国内株式インデックスファンド」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立国内株式インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第24期
（決算日2025年5月15日）

作成対象期間：
（2024年5月16日～2025年5月15日）

第24期末(2025年5月15日)	
基準価額	39,834円
純資産総額	34,905百万円
第24期	
騰落率	2.6%
分配金(税込み)合計	－円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目16番1号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞

管理グループ TEL：(03)6626-5691

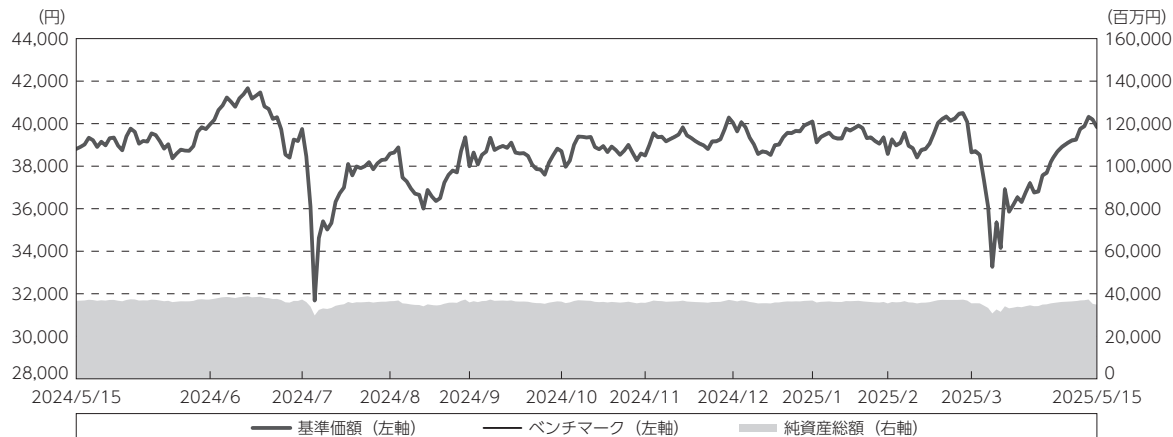
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



期 首：38,811円

期 末：39,834円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率： 2.6%

(注) ベンチマークは、期首 (2024年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

24年6月中旬以降、円安の進展や海外市場に対する出遅れ修正の動きを背景に上昇し、7月上旬に日経平均株価が42,000円台を付け、最高値を更新しました。

また、25年4月は、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止 (除く中国) 後に上昇しました。5月以降は、米英の貿易協議の合意や、米中間でも税率の大幅な引き下げに合意したこと等が好感され上昇しました。

<下落要因>

24年8月初旬は、米国でのリセッション懸念が台頭し、ブラックマンデー越えの大幅な下落となりました。また、25年4月上旬に公表された相互関税の内容が想定を上回るものとなり、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

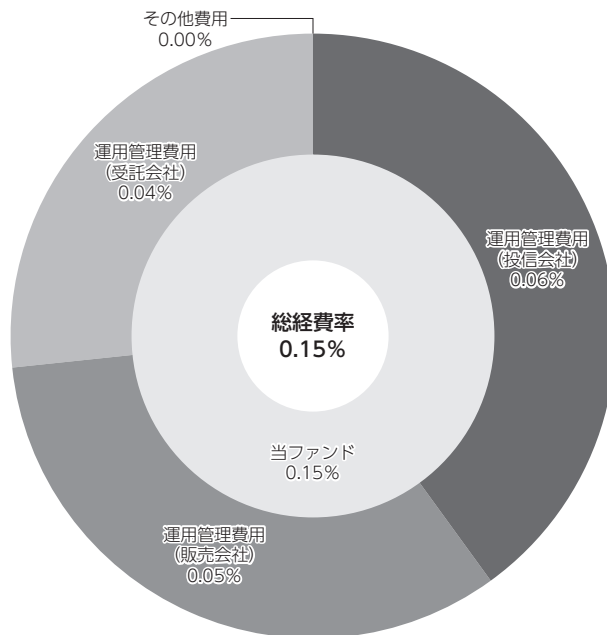
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	60	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(24)	(0.061)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.049)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
合 計	60	0.154	
期中の平均基準価額は、39,088円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

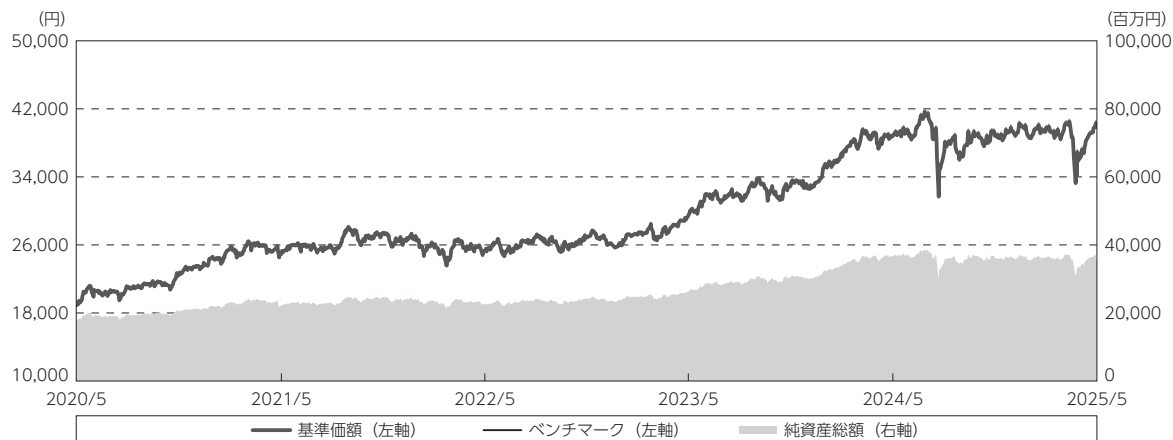
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



(注) ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	18,910	24,922	25,268	29,429	38,811	39,834
基準価額騰落率 (%)	—	31.8	1.4	16.5	31.9	2.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	31.9	1.5	16.7	32.1	2.8
純資産総額 (百万円)	17,887	22,079	22,714	26,341	36,689	34,905

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初から24年6月中旬までは上値の重い展開となりました。米インフレ率の粘性性から米金利が上昇し、海外株が下落したことや国内企業の新年度業績予想が保守的であったことに加え、日銀による政策修正への思惑等がマイナス影響となりました。その後は、円安の進展や海外市場に対する出遅れ修正の動きを背景に上昇へ転じ、7月上旬に日経平均株価は42,000円台を付け、最高値を更新しました。しかし、利益確定等から下落に転じました。7月末には日銀が利上げ、米国ではリセッション懸念が台頭し、8月初旬にはブラックマンデー越えの大幅な下落となりました。その後は、米国の大幅利下げや米リセッション懸念の後退等を背景に9月末にかけては戻す動きとなりました。

10月から25年2月末にかけては、日経平均株価が38,000円から40,000円のレンジ相場となりました。米国の対中規制強化の動きや第2四半期業績発表時に、国内企業の今年度業績予想が冴えなかったことに加え、トランプ大統領就任後の関税関連のヘッドラインや日銀の再利上げ等がマイナス要因となりました。一方、米金利上昇によるドル高円安基調に加え、12月には自動車業界の再編期待等がプラス要因となりました。加えて、事業会社による自社株買いや日経平均株価がレンジ下限の38,000円に近づくことと押し目買いが入ったこと等の需給要因もプラス材料となりました。

3月以降は、変動の大きい相場付きとなりました。3月下旬には自動車への米追加関税が濃厚となり、リスクオフの動きとなりました。また、4月上旬に公表された相互関税の内容が想定を上回るものとなり、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。日経平均株価は一時31,000円台まで下落し、24年8月の大幅下落時を下回りました。その後、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止（除く中国）が伝わり、反転上昇しました。また、日米貿易交渉に波乱がなかったことも支援材料となりました。5月以降は、米英の貿易協議の合意や、米中間でも税率の大幅な引き下げに合意したこと等が好感され、期末にかけてリスク資産が選好され上昇しました。

なお、ベンチマークとするT O P I X（東証株価指数、配当込み）の当期の騰落率は+2.8%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

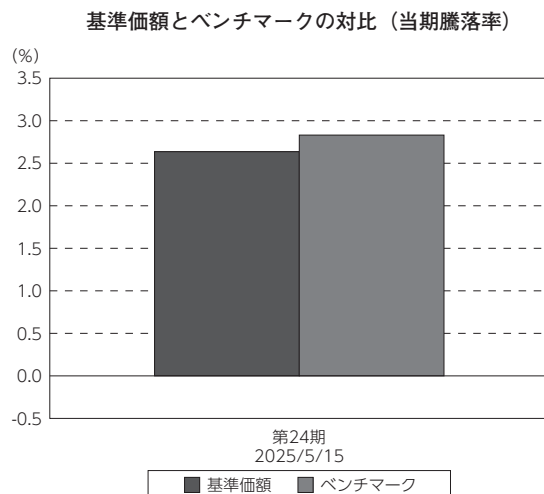
日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立国内株式T O P I Xインデックスマザーファンド>

わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。具体的には、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの基準価額は前期末の38,811円からTOPIX（東証株価指数、配当込み）とほぼリンクして動き、39,834円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+2.6%となり、ベンチマーク騰落率+2.8%にほぼ追隨したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

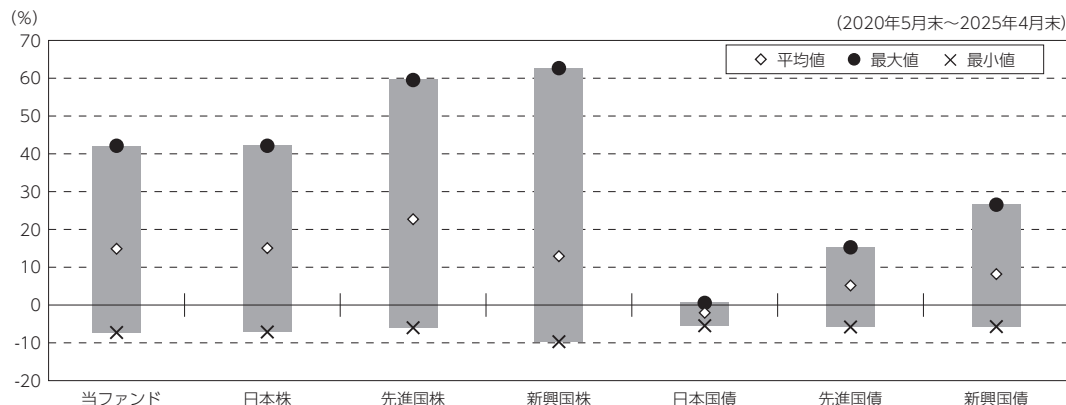
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	次の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 株 式TOPIX インデックス マザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 国 内 株 式 インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日 立 国 内 株 式TOPIX インデックス マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.9	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	8.2
最大値	41.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 7.3	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 5.5	△ 5.8	△ 5.7

* 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します (東証株価指数 (TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

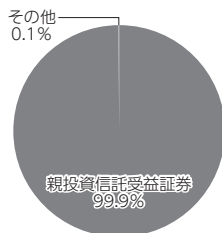
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第24期末
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

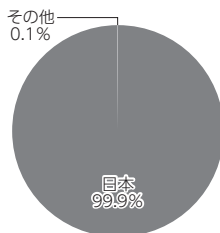
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

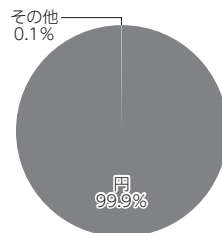
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第24期末
	2025年5月15日
純 資 産 総 額	34,905,371,071円
受 益 権 総 口 数	8,762,737,155口
1万口当たり基準価額	39,834円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,331,242,224円、同解約元本額は3,021,884,272円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年4月2日～2025年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、32,758円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

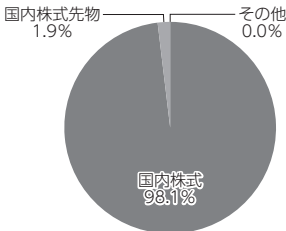
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.3
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
6	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	1.9
7	任天堂	その他製品	円	日本	1.7
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.6
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.5
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.4
組入銘柄数			1,683銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

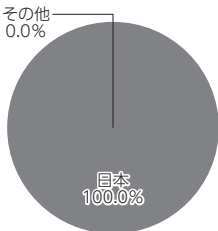
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

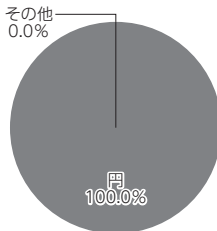
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

